

平成22事業年度に係る業務の実績に関する報告書

【概要版】

平成23年6月

公立大学法人岩手県立大学

1 大学の概要

(1) 法人名 公立大学法人岩手県立大学

(2) 所在地 岩手県岩手郡滝沢村

(3) 役員の状況

理事長	相澤 徹
副理事長	中村 康久（学長）
専務理事	瀬川 純（副学長／総務兼事務局長）
理事	武田 利明（副学長／教務担当）
理事	佐々木 民夫（副学長／学務担当）
監事（非常勤）	金子 英輝（金子英輝税理士事務所）
監事（非常勤）	熊谷 隆司（熊谷法律事務所）

(4) 学部等の構成

ア 岩手県立大学 学 部	看護学部 社会福祉学部 ソフトウェア情報学部 総合政策学部
大学院	看護学研究科（博士前期・後期課程） 社会福祉学研究科（博士前期・後期課程） ソフトウェア情報学研究科（博士前期・後期課程） 総合政策研究科（博士前期・後期課程）
イ 岩手県立大学盛岡短期大学部	

ウ 岩手県立大学宮古短期大学部	
-----------------	--

(5) 学生数及び教職員数(平成 22 年 5 月 1 日時点)

ア 学生数

(ア) 岩手県立大学	学 部	看護学部 社会福祉学部 ソフトウェア情報学部 総合政策学部	3 7 9 名 4 0 5 名 7 3 1 名 4 4 6 名
		(学部計 1 ,	9 6 1 名)
	大学院	看護学研究科／博士前期課程 博士後期課程	2 7 名 1 4 名
		社会福祉学研究科／博士前期課程 ／博士後期課程	2 4 名 1 3 名
		ソフトウェア情報学研究科／博士前期課程 博士後期課程	7 5 名 2 0 名
		総合政策研究科／博士前期課程 博士後期課程	1 5 名 7 名
		(大学院計 1 9 5 名)	
(イ) 岩手県立大学盛岡短期大学部		合計 2 ,	1 5 6 名
(ウ) 岩手県立大学宮古短期大学部			2 0 9 名
			2 1 5 名
		総計 2 ,	5 8 0 名

イ 教員数

(ア) 岩手県立大学

学長	1 名
看護学部・研究科	4 8 名
社会福祉学部・研究科	4 2 名
ソフトウェア情報学部・研究科	5 7 名
総合政策学部・研究科	3 9 名
共通教育センター	1 4 名
その他	3 名 合計 2 0 4 名

(イ) 岩手県立大学盛岡短期大学部

(ウ) 岩手県立大学宮古短期大学部

ウ 事務局職員数

職 員	4 8 名 (うち宮古短期大学部 6 名)
任期付職員	4 4 名 (" 3 名)
非常勤職員	7 名 (" 1 名)
再任用職員	1 名 (" 一一名)
計	1 0 0 名 (" 1 0 名)

(6) 大学の特徴等

ア 沿革

岩手県立大学は、「共に支え、共に生きる、人間性豊かな社会」の形成に寄与するため、深い教養を身につけ、高度な専門知識を修得した自律的な人間の育成を目指し、看護学部、社会福祉学部、ソフトウェア情報学部及び総合政策学部の4学部による岩手県立大学に、県立短期大学として歴史と伝統を有する盛岡短期大学と宮古短期大学を再編・併設のうえ、平成 10 年 4 月に開学しました。

平成 11 年 1 2 月には大学院設置認可を得て、順次大学院を整備し、平成 16 年度に現在の 4 学部 4 研究科、2 短期大学部の体制が完成しているところです。

この間、平成 14 年 3 月からは新設大学（4 大）としての卒業生を社会に送り出しながら、大学改革を推進するため、平成 15 年 1 月にアクションプランを策定しましたが、その着実な推進のため、平成 17 年度に公立大学法人化したことから、中期目標・中期計画において未達成のもの、特に、暫定評価及び認証評価によって抽出された課題等について、平成 22 年度計画に反映させ、各部局で運営方針を策定し、中期目標の達成にむけて着実に取組みを推進しました。

イ 建学の理念と中期目標・中期計画

岩手県立大学は、「自然、科学、人間が調和した新しい時代の創造を願い、人間性豊かな社会の形成に寄与する、深い知性と豊かな感性を備え、高度な専門性を身につけた自律的な人間を育成する大学を目指す」との建学の理念の下、①豊かな教養の修得と人間尊重の精神の涵養、②学際的領域を重視した特色ある教育・研究、③実学・実践重視の教育・研究、④地域社会への貢献、⑤国際社会への貢献の 5 つの基本的方向により、開学以来の大学づくりを進めています。

中期目標では、大学を取り巻く様々な環境の急速な変化に対応し、公立大学法人への移行を機に大学運営の自律性をさらに確立し、教育・研究の一層の質的向上を図るために、この基本的方向を発展させながら、①「実学実践」の教育・研究を通して地域に貢献する大学、②志に火をつける「実学実践」の教育による人間的成长を培う大学、③「実学実践」を中心とした「人間教育」・「実証研究」・「地域貢献」の一体的な進展を目指していくことが提示され、本学は、この目標を達成するための中期計画を策定し、各般にわたる活動に取り組んでいます。

2 全体的な状況とその自己評価

本項では、平成 22 年度計画にあらかじめ提示した全体計画について「(1) 平成 22 年度において全体計画として定めた事項」としてその取組み状況を自己点検・評価したうえで、「(2) 全体評価に規定する事項」として公立大学法人岩手県立大学に係る各事業年度業務実績評価実施要領に定められた全体評価の項目に係る実施状況を記述しています。なお、詳細計画については別添のとおりですが、「(3) 全体的な計画の進行状況」として年度計画項目に係る実施状況を概括しています。

(1) 平成 22 年度において全体計画として定めた事項

平成 22 年度は、中期目標期間の最終年度にあたることから、中期目標・中期計画に掲げた事項が達成されるよう年度計画（詳細計画）を定めて、未達成の項目の着実な達成を図り、また、暫定評価の結果見出された課題の解決に向け、①「教育力の一層の向上」、②「地域の課題に向き合った研究活動」、③「県内高等学校との強固な関係の構築」、④「不況期にあっても高い就職率の維持」、⑤「教育研究活動推進力の抜本的な強化」に重点を置いて取り組みました。

なお、既に中期計画としては終了したものについても、期中においてさらに進展させ、ブラッシュアップを図った取組みもあり、①から⑤の重点計画にそってその実績を掲げました。

① 教育力の一層の向上に取り組みます

修学指導方法の充実、授業評価を含む組織的・体系的な FD 活動、教養教育のあり方についての検討、国際交流の促進、大学院の定員の適正化の検討により、教育力の一層の向上に取り組みました。

【修学指導方法の充実】

- ・ 社会福祉学部において、西和賀町との連携で「西和賀いのちのプロジェクト」を立ち上げ、「いのちの学習塾」の開催、ソーシャルワークの実習・演習実施、学生による福祉観光資源の開発に関するフィールドワークの報告書作成
- ・ 看護学部において、がん看護研究会を設立、O C N S 及び C N S の修士課程の院生・修了生を対象に学習会・研修会・事例検討会を開催、資格申請に向けて支援、県で初の O C N S 2 名認定（O C N S：がん看護専門看護師、C N S：専門看護師）
- ・ 盛岡短期大学部において、住居系カリキュラム履修学生を対象とした課外授業を実施し、二級建築士受験に向けて達成度試験を実施、22 名の学生が二級建築士の受験資格を取得
- ・ 「授業支援システム」及び「学生カルテシステム」の運用開始し、学生カルテシステムのプロファイル機能に学習指導、生活指導、進路指導に関する指導履歴の記録と複数の指導担当教員による情報共有化
- ・ 県内 5 大学共通授業「いわて学」を一般公開も含めて開講実施、前期 37 名・後期 47 名の学生が履修し、アンケート結果で高い授業満足度を達成

【授業評価を含む組織的・体系的な FD 活動】

- ・ 全学 FD 研修会を 2 回実施、「学生を主人公とした教育とは」と題し、学生もパネリストとして参加するなど独自な手法で研修を実施

・ いわて高等教育コンソーシアム FD 合宿に参加

【教養教育のあり方についての検討】

- ・ 教育の質保証、基盤教育の強化を推進するため、今後の本学における全学教養教育のあり方も含めた検討組織として、（仮称）「高等教育企画センター」基本構想検討委員会を設置

・ 外部講師を招いての講演会の開催

【国際交流の推進】

- ・ 看護学部において、研究科の学生と共に英語文献の抄読会開催
- ・ 平成 22 年度から外国人留学生向けの正規日本語教育科目として日本語 I ~ IV (各 2 単位) を開講、前期 5 名、後期 5 名が受講
- ・ 海外派遣プログラムの夏季海外研修について、韓国語・韓国文化コースに大幅な増加となる 13 名の参加、中国語・中国文化コース 1 名が参加し、大学祭において海外派遣パネル展示・報告会を開催、英語コースの新規開設及び既存韓国、中国コースの拡充に向け、情報収集を実施

【大学院の定員の適正化の検討】

- ・ 大学院の定員確保に向けた方策など大学院入試の在り方全般について意見交換実施、社会福祉学研究科では学内推薦選抜の実施時期を 7 月頃に実施、ソフトウェア情報学研究科では特別推薦選抜と一次選抜を統合した新しい一次選抜を 7 月頃に実施する制度変更を決定

② 地域の課題に向き合った研究活動に取り組みます

J S T 産学官共同研究拠点の整備、県民のためのシンクタンク機能の強化、科学研究費補助金等の外部資金獲得の促進、地域貢献活動の積極的な公表、公開講座の一層の充実により、地域の課題に向き合った研究活動に取り組みました。

【J S T 産学官共同研究拠点の整備】

- ・ 地域連携本部に平成 23 年度から「いわてものづくり・ソフトウェア融合テクノロジーセンター」の設置を決定
- ・ 「いわてものづくり・ソフトウェア融合テクノロジーセンター」は、高度開発型ものづくり産業集積の形成のため、「次世代インテリジェント情報技術」を軸に、ものづくり産業の生産性・付加価値向上につながる研究推進の方針を決定
- ・ 組込み技術振興について、本学教授が組込みシステムコンソーシアム及び組込み技術研究会の会長を務め、連携会議及び研究会を開催
- ・ 東北組込み産業クラスターに、本学教授をコーディネーターとして派遣

【県民のためのシンクタンク機能の強化】

- ・ 県民の健康増進と Q O L 及び看護の質の向上に寄与するため、「岩手県立大学看護実践研究センター」を地域連携棟に設置、看護職の継続教育支援や研究支援等を行うための支援システムを構築
- ・ 公募型地域課題研究の新規課題を募集し、37 件について採択し、自治体や N P O などの共同研究を実施
- ・ 地域連携本部に平成 23 年度から「地域政策研究センター」の設置を決定
- ・ 「地域政策研究センター」は、社会経済の構造的な変化のもとで、「県民生活の現状、

課題を可視化・構造化するような客観的・実証的な調査研究」や「社会実験や行政等との協業などを通じて県民生活の課題解決策を見出すための研究」を進める方針を決定

- ・ 宮古短期大学部において、(財)さんりく基金と共に、県及び県北沿岸地域の自治体職員と一般市民を対象に地域間格差に関する勉強会を開催
- ・ 滝沢村 I P U イノベーションパーク運営協議会を設置
- ・ イノベーションパーク連携推進研究として 10 件採択、滝沢村 I P U イノベーションセンター入居企業を中心に共同研究を推進

【科学研究費補助金等の外部資金獲得の促進】

- ・ 県の高度組込み技術者養成システム整備事業補助金交付決定、ものづくり・ソフトウェア融合技術者養成事業補助金交付決定
- ・ 科学研究費補助金について、J S T の社会技術研究開発事業の研究開発領域において、研究題目「I C T を活用した生活支援型コミュニティづくり」が採択され、3 年間で総額 8 千万円以上の研究費を受託

【地域貢献活動の積極的な公表】

- ・ 「I P U 地域連携フォーラム（地域とのパートナーシップを築く～県民シンクタンク設立に向けて～）」を開催、フォーラムの状況は、報告書として関係機関に配布
- ・ 盛岡市まちづくり研究所の平成 20・21 年度の調査研究について、都市調査研究グランプリで「優秀賞」を受賞
- ・ 公共政策フォーラム「いわてアセットマネジメント元年－自治体における公有資産保有のあり方を考える－」開催
- ・ 滝沢村「学連携活性化事業」について、たきざわグッドプラクティス研究として教員による申請 1 件、夢プロジェクト活動として学生による申請 2 件が採択、滝沢村の将来への夢を語る場として開催されたプレゼンコンテストに学生 1 団体が参加

【公開講座の一層の充実】

- ・ 滝沢キャンパスにおいて、「いわての今を識る～いわての今が見える十の話～」の統一テーマを設け、産業・経済、環境、命と心、文化、コミュニティや司法の状況などの各分野における講師選定を工夫し、一層の内容充実を図った公開講座を開催（計 10 回、参加者数 1,402 名）

③ 県内高等学校との強固な関係を築きます

高大連携事業の強化、入試区分の違いによる学力に対応した教育システムの検討、入試制度全般に関する継続的な検討、入学志願者の確保により、県内高等学校との強固な関係の構築に取り組みました。

【高大連携事業の強化】

- ・ 出前講義の実施（高校件数 49 校、教員対応のべ人数 99 名）
- ・ 新たに高校教員を対象とした大学見学会の開催（参加者数 67 名）
- ・ いわて高校生小論文コンクールの開催（応募総数 10 編中、最優秀賞 1、優秀賞 1、佳作 4）

【入試区分の違いによる学力に対応した教育システムの検討】

- ・ 学生の学修状況の概要把握の実施

【入試制度全般に関する継続的な検討】

- ・ 平成 23 年度選抜に関する変更及び平成 24 年度選抜以降の変更について、進学説明会、高校訪問、H P、過去の実績高校への郵送等により積極的周知を実施
- ・ 総合政策学部において、平成 25 年度入試案を決定

【入学志願者の確保】

- ・ 平成 24 年度以降の入試制度変更に対応した学部アドミッション・ポリシーについて、策定・公表
- ・ 総合政策研究科主催の公共政策フォーラム等の場を活用し、入学案内、パンフレットなどを配布し、PR 活動を実施

④ 不況期にあっても高い就職率を維持します

キャリア教育の支援、きめ細かい就職支援方策の拡充、就職先の開拓と相互理解の促進、県内定着の推進により、不況期にあっても高い就職率の維持に取り組みました。

【キャリア教育の支援】

- ・ 文部科学省の「大学生の就業力育成支援事業」に本学が申請した「岩手の地で鍛える学生主体の確かな就業力」が採択され、学生の就業力のレベルアップの実現に向けた事業を推進

【きめ細かい就職支援方策の拡充】

- ・ 卒業生の就職先企業 51 社へ訪問し、本学の学生への印象などの聞き取り調査のほか、21 年度実施した卒業生就職先アンケートの結果を分析し、リーダーシップの発揮など今後さらに強化していかなければならない 6 つの能力要件を検証

【就職先の開拓と相互理解の促進】

- ・ 宮古短期大学部において、地元の企業や自治体にインターンシップを受ける機会を設け、その結果、例年の約 2.5 倍となる 27 名の学生がインターンシップに参加

【県内定着の推進】

- ・ 大学広報誌 I P U において、県内の企業、法人等の方々から学生へのメッセージを発信
- ・ 同窓会組織を通して U ターン、I ターンについての情報提供を実施
- ・ ふるさと岩手定住財団主催の「岩手県 U・I ターンフェア」に参加し、卒業生の U ターン支援

⑤ 教育研究活動推進力の抜本的な強化に取り組みます

大学運営組織の役割・権限の明確化による業務の最適化、教職員定数管理の適正化と教員評価システムの構築、広報・広聴活動の充実、財務状況の改善、施設管理及び安全確保対策の強化により教育研究活動推進力の抜本的な強化に取り組みました。

【大学運営組織の役割・権限の明確化による業務の最適化】

- ・ 暫定評価及び認証評価によって抽出された課題等について、平成 22 年度計画に反映し、各部局で運営方針を策定し、一体的な取組を推進
- ・ 次期中期目標・中期計画について、「目指す成果・達成状態」を明確化するとともに、具体的な評価指標を設定し、計画の実効性を担保するよう工夫

- ・ 能力開発について、学内及び学外における研修に参加し、職員の役割、建学の理念、業務に関する基礎知識や専門的知識の取得向上を推進
- ・ 人事給与システムの新システムへの移行構築・本稼動を実施し、人事給与事務の効率化を実現

【教職員定数管理の適正化と教員評価システムの構築】

- ・ 教員定数の見直しについて、人事委員会を設置し、全学的な視点から定数管理計画の策定を決定
- ・ 教員評価制度検討WGを設置し、処遇に反映可能な制度の検討を重ね、新たな教員評価制度案を策定

【広報・広聴活動の充実】

- ・ ホームページの平成23年度リニューアルに向けてデザイン・システムを改善
- ・ 研究者総覧の概要版を作成、学外からの研究活動の連携を深めるための充実を推進
- ・ 「大学年報」について、日本語・英語を区分し、理解しやすいものに改善
- ・ 次期中期目標等の原案について、県内4ヶ所（盛岡、宮古、奥州、二戸）で県民向けの地域説明会を実施、約130名の参加者、学長、副学長と活発な意見交換を行い、次期中期目標・中期計画に反映

【財務状況の改善】

- ・ 予算編成の仕組みを、学長の政策的経費と経常的経費とに区分を明確化し、戦略的な予算配分を実施
- ・ 職員の事務補助について、短期的に派遣スタッフを活用、事務局運営の円滑な遂行実施

【施設管理及び安全確保対策の強化】

- ・ 地震対応マニュアルの作成及び防災訓練の実施

(2) 全体評価に規定する事項

- ① 理事長及び学長のリーダーシップによる機動的・戦略的な大学運営を目指した取組み

【運営方針等】

- ・ 暫定評価及び認証評価によって抽出された課題等について、平成22年度計画に反映し、各部局で運営方針を策定、一体的な取組みを推進

【次期中期計画策定への取組】

- ・ 次期中期目標等の原案について、県内4ヶ所で県民向けの地域説明会を実施し、活発な意見交換を行い、次期中期目標・中期計画に反映
- ・ 次期中期目標・中期計画について、「目指す成果・達成状態」を明確化するとともに、具体的な評価指標を設定し、計画の実効性を担保するよう工夫
- ・ 次期中期計画において、全項目に評価指標を設定するため、既存の大学経営評価指標を全面的に見直し、中期計画にリンクする本学仕様の指標に改善

【大学の運営体制等の見直し】

- ・ 教育の質保証、基盤教育の強化を推進するため、今後の本学における全学教養教育のあり方も含めた検討組織として、(仮称)「高等教育企画センター」基本構想検討委員会を設置
- ・ 県民生活の課題解決策を見出すため及びものづくり産業の生産性を高めるため、「地域政策研究センター」及び「いわてものづくり・ソフトウェア融合テクノロジーセンター」の平成23年度設置を決定
- ・ 教員評価制度検討WGを設置し、処遇に反映可能な制度の検討を重ね、新たな教員評価制度案を策定
- ・ 教員定数の見直しについて、人事委員会を設置し、全学的な視点から定数管理計画の策定を決定

【予算等への反映】

- ・ 予算編成の仕組みを、学長の政策的経費と経常的経費とに区分を明確化し、戦略的な予算配分を実施

② 県民や社会に対する説明責任を重視した社会に開かれた大学運営を目指した取組み

【広聴広報】

- ・ ホームページの平成23年度リニューアルに向けてデザイン・システムを改善
- ・ 次期中期目標等の原案について、県内4ヶ所で県民向けの地域説明会を実施し、活発な意見交換を行い、次期中期目標・中期計画に反映

【自己点検・評価】

- ・ 次期中期計画において、公表に向けた自己点検・評価の客観的評価を行うため、重点計画及び全学共通の計画の全項目に評価指標を設定、計画の達成度を測る指標の体系を構築

【研究成果の発表等】

- ・ 地域連携フォーラムの開催
- ・ 都市調査研究グランプリ優秀賞の受賞
- ・ 公共政策研究所、盛岡市まちづくり研究所及び総合政策研究科の共催で公共政策フォーラムを開催

【高大連携】

- ・出前講義の実施
- ・新たに高校教員を対象とした大学見学会の開催
- ・いわて高校生小論文コンクールを開催

③ 大学の教育研究、地域貢献等における特色ある取組み、創意工夫

【全学的取組み】

- ・新たに県内高校教員を対象とした大学見学会を開催（再掲）
- ・県内 5 大学共通授業「いわて学」を一般公開も含めて開講実施、前期 37 名・後期 47 名の学生が履修し、アンケート結果で高い授業満足度を達成
- ・地域貢献活動として、研究成果の発表等（「I P U 地域連携フォーラム」の開催、都市調査研究グランプリ優秀賞の受賞、公共政策フォーラムの開催等）（再掲）
- ・県民生活の課題解決策を見出すため及びものづくり産業の生産性を高めるため、「地域政策研究センター」及び「いわてものづくり・ソフトウェア融合テクノロジーセンター」の平成 23 年度設置を決定（再掲）
- ・学術研究費について、地域貢献型の研究以外は、外部資金獲得支援へのシフト、若手研究者の支援、J S T 基点事業及びシンクタンク事業への重点化に重点を置き、研究資金配分の枠組みを整備
- ・科学研究費補助金について、J S T の社会技術研究開発事業の研究開発領域において、研究題目「I C T を活用した生活支援型コミュニティづくり」が採択され、3 年間で総額 8 千万円以上の研究費を受託
- ・文部科学省の「大学生の就業力育成支援事業」に本学が申請した「岩手の地で鍛える学生主体の確かな就業力」が採択され、学生の就業力のレベルアップの実現に向けた事業を推進

【看護学部】

- ・がん看護研究会を設立、O C N S 及びC N S の修士課程の院生・修了生を対象に学習会・研修会・事例検討会を開催、資格申請に向けて支援、県で初のO C N S が 2 名認定（O C N S : がん看護専門看護師、C N S : 専門看護師）
- ・県民の健康増進とQ O L 及び看護の質の向上に寄与するため、「岩手県立大学看護実践研究センター」を地域連携棟に設置、看護職の継続教育支援や研究支援等を行うための支援システムを構築

【社会福祉学部】

- ・西和賀町との連携で「西和賀いのちのプロジェクト」を立ち上げ、「いのちの学習塾」の開催、ソーシャルワークの実習・演習実施、学生による福祉観光資源の開発に関するフィールドワークの報告書作成

【ソフトウェア情報学部】

- ・学部プロジェクトとして「ユビキタス情報社会を実現するソフトウェアの研究」を推進、昨年度の外部研究発表は 112 件に対し、平成 22 年度は 115 件と増加

【総合政策学部】

- ・全学研究費による地域貢献調査活動研究を 3 件実施

【盛岡短期大学部】

- ・住居系カリキュラム履修学生を対象とした課外授業を実施し、二級建築士受験に向けて達成度試験を実施、22 名の学生が二級建築士の受験資格を取得
- ・県内 4 地区の生活実態調査結果を分析し、研究の一部を 2010 A R S A （アジア農村社会学会）で発表、一関市から受託した「骨寺村莊園遺跡総合調査（民俗学調査）研究」の調査研究を実施、3 年間の調査研究成果を報告書として終結

【宮古短期大学部】

- ・地元の企業や自治体にインターンシップを受ける機会を設け、その結果、例年の約 2.5 倍となる 27 名の学生がインターンシップに参加

④ 大学改革を推進させる取組み

【運営方針等（再掲）】

- ・暫定評価及び認証評価によって抽出された課題等について、平成 22 年度計画に反映し、各部局で運営方針を策定、一体的な取組みを推進

【次期中期計画策定への取組（再掲）】

- ・次期中期目標等の原案について、県内 4ヶ所で県民向けの地域説明会を実施し、活発な意見交換を行い、次期中期目標・中期計画に反映
- ・次期中期目標・中期計画について、「目指す成果・達成状態」を明確化するとともに、具体的な評価指標を設定し、計画の実効性を担保するよう工夫
- ・次期中期計画において、全項目に評価指標を設定するため、既存の大学経営評価指標を全面的に見直し、中期計画にリンクする本学仕様の指標に改善

【自己点検・評価（再掲）】

- ・次期中期計画において、公表に向けた自己点検・評価の客観的評価を行うため、重点計画及び全学共通の計画の全項目に評価指標を設定、計画の達成度を測る指標の体系を構築

⑤ 業務運営等の改善及び財務状況の改善に関する取組み

【外部からの研究資金の導入】

- ・県の高度組込み技術者養成システム整備事業補助金交付決定、ものづくり・ソフトウェア融合技術者養成事業補助金交付決定
- ・科学研究費補助金について、J S T の社会技術研究開発事業の研究開発領域において、研究題目「I C T を活用した生活支援型コミュニティづくり」が採択され、3 年間で総額 8 千万円以上の研究費を受託（再掲）

【大学の運営体制等の見直し（再掲）】

- ・教育の質保証、基盤教育の強化を推進するため、今後の本学における全学教養教育のあり方も含めた検討組織として、（仮称）「高等教育企画センター」基本構想検討委員会を設置
- ・県民生活の課題解決策を見出すため及びものづくり産業の生産性を高めるため、「地域政策研究センター」及び「いわてものづくり・ソフトウェア融合テクノロジーセンター」の平成 23 年度設置を決定
- ・教員評価制度検討WGを設置し、処遇に反映可能な制度の検討を重ね、新たな教員評価制度案を策定

- ・ 教員定数の見直しについて、人事委員会を設置し、全学的な視点から定数管理計画の策定を決定

【業務の効率化・経費節減】

- ・ 人事給与システムの新システムへの移行構築・本稼動を実施し、人事給与事務の効率化を実現
- ・ 職員の事務補助について、短期的に派遣スタッフを活用、事務局運営の円滑な遂行実施

⑥ 自己点検・評価及び情報公開に関する取組み

【自己点検・評価（再掲）】

- ・ 次期中期計画において、公表に向けた自己点検・評価の客観的評価を行うため、重点計画及び全学共通の計画の全項目に評価指標を設定、計画の達成度を測る指標の体系を構築

【広聴広報（再掲）】

- ・ ホームページの平成23年度リニューアルに向けてデザイン・システムを改善
- ・ 次期中期目標等の原案について、県内4ヶ所で県民向けの地域説明会を実施し、活発な意見交換を行い、次期中期目標・中期計画に反映

⑦ その他

【研究支援】

- ・ リサーチアシスタント制度の制度拡大により、ソフトウェア情報学部2名、社会福祉学部2名の4名のリサーチアシスタントを配置

【学生生活の支援】

- ・ 新入学生向け授業において痴漢・ストーカー被害防止、薬物乱用防止、悪徳商法被害防止に関する講習会開催

【安全管理対策】

- ・ 研究用微生物安全管理規程の制定

（3）全体的な計画の進行状況

平成22事業年度においては、年度計画として提示した各般にわたる活動を展開した結果、71項目中、計画を着実に遂行したものは、62項目(87.3%、前年度85.6%)、概ね順調に実行したものは、8項目(11.3%、前年度13.7%)となり、あわせて70項目(98.6%、前年度99.3%)が一定の成果を達成することができました。

一方、1項目(1.4%、前年度0.7%)については、十分な実行に至りませんでした。なお、一定の成果を達成できなかったもの、引き続き検討を要するもの等については、次期中期計画に反映し、取り組むこととしています。

3 項目別の状況

区分	自己評価			主なA評価項目 (項目別の特記事項)	摘要 (主な運営データ等)			
	区分	項目数	割合%		H21	H22		
I 大学の教育・研究などの質の向上に関する目標を達成するためにとる措置	A	43	87.8	① 全学的な取り組み ② いわて学の開講 ③ 研究成果の普及還元 ④ 地域連携フォーラムの開催 ⑤ 盛岡市まちづくり研究所の成果報告会 ⑥ 都市調査研究グランプリ優秀賞の受賞 ⑦ 公共政策フォーラムの開催 ⑧ 政策法務研究会講演会の開催 ⑨ 公募型地域課題研究の新規採択 ⑩ 地域貢献調査活動助成 ⑪ 地域社会の課題に対応した研究への取組み	○入試の状況			
	B	5	10.2	① 高大連携の推進 高等学校教育と大学入試及び大学教育との関係についての改善を図るために、6月15日・17日に県内高校教員を対象とした大学見学会を初めて開催し、67名の参加者がありました。	○入試の状況			
	C	1	2.0	② いわて学の開講 県内5大学共通授業「いわて学」を正規科目として一般公開も含めて開講しました。いわて学A(前期科目2単位)では、「いわての地域特性を知り可能性を探る」、いわて学B(後期科目2単位)では「平泉から知るいわて」のテーマで実施し、前期37名、後期47名の学生が履修しました。なお、アンケート結果では高い授業満足度が得られ、教養教育の充実を図りました。	○入試の状況			
	D	0	0.0	③ 研究成果の普及還元 研究成果等の還元等についての主な実績は次のとおりです。 ○地域連携フォーラムの開催 ・研究の取組実績を学外に発信・紹介することなどを目的に、「IPU地域連携フォーラム(地域とのパートナーシップを築く~県民シンクタンク設立に向けて~)」を開催しました。(平成22年12月) なお、フォーラムの状況は、報告書としてまとめ、関係機関への配布等を行いました。	○入試の状況			
	計	49	100.0	○盛岡市まちづくり研究所の成果報告会 ・盛岡市まちづくり研究所の平成21年度における研究成果の報告会を盛岡市とともに開催しました。(平成22年4月) ○都市調査研究グランプリ優秀賞の受賞 ・盛岡市まちづくり研究所の平成20年度の研究成果が、日本都市センター主催の都市調査研究グランプリで優秀賞を受賞し、その内容が新聞等で報道されました。(平成23年2月) ○公共政策フォーラムの開催 ・公共政策研究所、盛岡市まちづくり研究所及び総合政策研究科の共催で、「いわてアセットマネジメント元年—自治体における公有資産保有のあり方を考える」と題し、フォーラムを開催しました。(平成22年8月) ○政策法務研究会講演会の開催 ・地域主権に関する意識を高め、政策法務に関する知見を広めるため、公共政策研究所主催で、政策法務研究会講演会を2回にわたり開催しました。(平成22年11月) ○公募型地域課題研究の新規採択 ・公募型地域課題研究を新規に37件採択しました。 ○地域貢献調査活動助成 ・教員による身近な地域活動を支援するため、17件の地域貢献調査活動について助成を行いました。	○入試の状況			
				④ 地域社会の課題に対応した研究への取組み 「地域政策研究センター」及び「いわてものづくり・ソフトウェア融合テクノロジーセンター」の設置を次期中期計画の柱とし、平成23年度からの事業実施に向け、準備を進めました。 ○「地域政策研究センター」は、社会経済の構造的な変化のもとで、「県民生活の現状、課題を可視化・構造化するような客観的・実証的な調査研究」や「社会実験や行政等との協業などを通じて県民生活の課題解決策を見出すための研究」を進めます。 ○「いわてものづくり・ソフトウェア融合テクノロジーセンター」は、高度開発型ものづくり産業集積を形成するよう、「次世代インテリジェント情報技術」を軸に、ものづくり産業の生産性・附加価値向上に繋がる研究を進めます。	○「本学が第一希望」の割合			
				○「本学が第一希望」の割合	○「本学が第一希望」の割合			
				○「本学が第一希望」の割合	区分	H21	H22	
				○「本学が第一希望」の割合	県	第一希望	81.1	80.5
				○「本学が第一希望」の割合	大	第二希望	12.7	10.6
				○「本学が第一希望」の割合	第三希望以下	6.2	8.9	
				○「本学が第一希望」の割合	盛	第一希望	63.5	59.6
				○「本学が第一希望」の割合	短	第二希望	21.1	27.7
				○「本学が第一希望」の割合	第三希望以下	15.4	12.7	
				○「本学が第一希望」の割合	宮	第一希望	75.0	76.7
				○「本学が第一希望」の割合	古	第二希望	15.0	17.4
				○「本学が第一希望」の割合	第三希望以下	10.0	5.8	
				○「本学が第一希望」の割合		(新入生アンケート、%)		

区分	自己評価			主なA評価項目 (項目別の特記事項)	摘要 (主な運営データ等)																																																																																																												
	区分	項目数	割合%																																																																																																														
				<p>⑤ 研究資金の重点的配分の推進 学術研究費について、地域貢献型の研究以外は従来のメニュー研究を廃止し、「外部資金獲得支援へのシフト」、「若手研究者の支援」、「JST拠点事業及びシンクタンク事業への重点化」を柱として枠組みを整理しました。これにより、研究経費と教育経費の関係が整理され、研究費の体系が分かりやすい形に変わり、研究資金配分の重点化を図りました。</p> <p>⑥ 学生の就業力の育成 文部科学省の「大学生の就業力育成支援事業」に本学が申請した「岩手の地で鍛える学生主体の確かな就業力」が採択され、学生の就業力のレベルアップの実現に向けた事業を推進するためのIPU就業力育成委員会を設置しました。引き続き、全学の就業力強化支援の事業企画、運営のPCA管理と継続的な事業推進の基盤整備を行い、キャリア支援科目・施策の体系的整備を行うとともに、学生主体の地域・社会連携の推進のため、学生主体によるプロジェクトの実施や就業力評価の基盤整備を行い、就業力育成の実現を図ります。</p> <p>◎各学部等における特色ある取り組み 【看護学部、研究科】</p> <p>① 優れた看護教育の実践と人材の育成 平成22年3月にがん看護専門看護師（OCNS）の修了生を輩出しました。がん看護研究会を設立し、OCNS及びCNSの修士課程の院生・修了生を対象に学習会・研修会・事例検討会を開催し、資格申請に向けて支援しました。10月には2名の申請者が一次試験合格、1月に揃って二次試験合格し、岩手県で初めてのOCNSが2名認定されました。平成23年度以降は、OCNSによるOCNS教育ができるよう本学の教育に携わり、継続してOCNSの育成ができるよう支援しています。 また、平成21年度に行なった県下のがん診療連携拠点病院のニーズ調査をもとに出張講義を行い、その中からOCNSコースの進学者があり、人材育成に貢献しました。</p> <p>② 教育研究フィールドの開発 平成22年度に県民の健康増進とQOL及び看護の質の向上に寄与するため、「岩手県立大学看護実践研究センター」を地域連携棟に設置し、看護職の継続教育支援や研究支援等を行うための支援システムを構築しました。 県や看護協会と連携し、委託研究「岩手型の助産師活用による安心・安全な出産育児支援体制整備事業」について現場の実践者と共に実施し、研究内容については、平成22年度岩手県助産実践能力強化研修報告書としてまとめました。</p> <p>【社会福祉学部、研究科】</p> <p>① 専門能力を高める学習の推進 西和賀町との連携で「西和賀いのちのプロジェクト」を立ち上げました。大学祭において公開講座としてのフォーラムを行いました。 また、人材養成として「いのちの学習塾」を開き、本学の学生をはじめ全国の学生を対象に学びの事業を行いました。さらに、ソーシャルワークの実習・演習を西和賀において行いました。 また、学生による、福祉観光資源の開発に関するフィールドワークの報告書もまとめました。 西和賀町と地域包括協定の締結には至りませんでしたが、実質的な協力・連携体制はできました。このように、福祉現場の多様な職種の連携、専門能力の向上等へつながる実践ができました。</p>	<p>○学生定員充足状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>H21</th> <th>H22</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">県立</td> <td>学部</td> <td>定員</td> <td>1,840</td> </tr> <tr> <td></td> <td>在籍数</td> <td>1,969</td> </tr> <tr> <td></td> <td>充足率</td> <td>107.0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">大学</td> <td>学部</td> <td>定員</td> <td>239</td> </tr> <tr> <td></td> <td>在籍数</td> <td>187</td> </tr> <tr> <td></td> <td>充足率</td> <td>78.2</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">盛岡</td> <td>短期</td> <td>定員</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td></td> <td>在籍数</td> <td>215</td> </tr> <tr> <td></td> <td>充足率</td> <td>107.5</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">宮古</td> <td>短期</td> <td>定員</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td></td> <td>在籍数</td> <td>214</td> </tr> <tr> <td></td> <td>充足率</td> <td>107.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(H22.5.1 運営データ、人・%)</p> <p>○就職の状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>H21</th> <th>H22</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">県立</td> <td>県内就職者数</td> <td>145</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td>割合</td> <td>40.7</td> <td>40.6</td> </tr> <tr> <td>県外就職者数</td> <td>211</td> <td>202</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">大学</td> <td>割合</td> <td>59.3</td> <td>59.4</td> </tr> <tr> <td>計(就職者数)</td> <td>356</td> <td>340</td> </tr> <tr> <td>割合</td> <td>94.2</td> <td>93.7</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">盛岡</td> <td>県内就職者数</td> <td>42</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>割合</td> <td>71.2</td> <td>63.6</td> </tr> <tr> <td>県外就職者数</td> <td>17</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">短大部</td> <td>割合</td> <td>28.8</td> <td>36.4</td> </tr> <tr> <td>計(就職者数)</td> <td>59</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>割合</td> <td>85.5</td> <td>88.7</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">宮古</td> <td>県内就職者数</td> <td>44</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>割合</td> <td>67.7</td> <td>83.3</td> </tr> <tr> <td>県外就職者数</td> <td>21</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">短大部</td> <td>割合</td> <td>32.3</td> <td>16.7</td> </tr> <tr> <td>計(就職者数)</td> <td>65</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>割合</td> <td>82.3</td> <td>82.2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(運営データ、人・%)</p>	区分		H21	H22	県立	学部	定員	1,840		在籍数	1,969		充足率	107.0	大学	学部	定員	239		在籍数	187		充足率	78.2	盛岡	短期	定員	200		在籍数	215		充足率	107.5	宮古	短期	定員	200		在籍数	214		充足率	107.0	区分		H21	H22	県立	県内就職者数	145	138	割合	40.7	40.6	県外就職者数	211	202	大学	割合	59.3	59.4	計(就職者数)	356	340	割合	94.2	93.7	盛岡	県内就職者数	42	35	割合	71.2	63.6	県外就職者数	17	20	短大部	割合	28.8	36.4	計(就職者数)	59	55	割合	85.5	88.7	宮古	県内就職者数	44	50	割合	67.7	83.3	県外就職者数	21	10	短大部	割合	32.3	16.7	計(就職者数)	65	60	割合	82.3	82.2
区分		H21	H22																																																																																																														
県立	学部	定員	1,840																																																																																																														
		在籍数	1,969																																																																																																														
		充足率	107.0																																																																																																														
大学	学部	定員	239																																																																																																														
		在籍数	187																																																																																																														
		充足率	78.2																																																																																																														
盛岡	短期	定員	200																																																																																																														
		在籍数	215																																																																																																														
		充足率	107.5																																																																																																														
宮古	短期	定員	200																																																																																																														
		在籍数	214																																																																																																														
		充足率	107.0																																																																																																														
区分		H21	H22																																																																																																														
県立	県内就職者数	145	138																																																																																																														
	割合	40.7	40.6																																																																																																														
	県外就職者数	211	202																																																																																																														
大学	割合	59.3	59.4																																																																																																														
	計(就職者数)	356	340																																																																																																														
	割合	94.2	93.7																																																																																																														
盛岡	県内就職者数	42	35																																																																																																														
	割合	71.2	63.6																																																																																																														
	県外就職者数	17	20																																																																																																														
短大部	割合	28.8	36.4																																																																																																														
	計(就職者数)	59	55																																																																																																														
	割合	85.5	88.7																																																																																																														
宮古	県内就職者数	44	50																																																																																																														
	割合	67.7	83.3																																																																																																														
	県外就職者数	21	10																																																																																																														
短大部	割合	32.3	16.7																																																																																																														
	計(就職者数)	65	60																																																																																																														
	割合	82.3	82.2																																																																																																														

区分	自己評価			主なA評価項目 (項目別の特記事項)	摘要 (主な運営データ等)																															
	区分	項目数	割合%																																	
				<p>【ソフトウェア情報学部、研究科】</p> <p>① 21世紀型の新しい産業先進県の実現</p> <p>学部プロジェクトとして「ユビキタス情報社会を実現するソフトウェアの研究」を推進してきました。昨年度の外部研究発表は112件ですが、平成22年度は115件と増加しました。</p> <p>【総合政策学部、研究科】</p> <p>① 地域課題の研究、地域との連携</p> <p>全学研究費レベルではメニュー研究継続1件地域貢献調査活動研究「自治体向け公共交通相談窓口『バス110番』における公共交通計画策定支援の実践」、新規2件同地域貢献調査活動研究「農村地域の医療と自治体財政の役割に関する調査研究」・地域貢献調査活動助成「浄法寺塗の振興方策に関する研究」計3件、その他共同研究2件、受託研究2件などが行われました。</p> <p>【盛岡短期大学部】</p> <p>① 専門職としての実力養成と資格取得支援</p> <p>課外授業を実施し、二級建築士受験に向けて達成度試験を実施しました。</p> <p>また、二級建築士の過去の問題を編集し、e-learningとして自学自習のための環境を整備しました。</p> <p>平成22年度は、22名の学生が二級建築士の受験資格を取得しました。</p> <p>② 地域的課題の研究</p> <p>県内4地区で実施した生活実態調査では、調査結果を分析し、研究の一部を2010ARS A(アジア農村社会学会)で発表しました。</p> <p>また、その成果を岩手県立大学盛岡短期大学部研究論集に投稿し、13号に掲載されました。</p> <p>一関市から受託した「骨寺村莊園遺跡総合調査(民俗学調査)研究」については、調査研究を「一関市蔵美町本寺の民俗—骨寺村莊園遺跡のくらしー」として報告書にまとめました。</p> <p>【宮古短期大学部】</p> <p>① インターンシップへの支援</p> <p>企業見学の仕組みについては、訪問先との調整を一元的に行う調整担当窓口の設置など、いくつかの課題はありますが、平成22年度は地元の企業や自治体にインターンシップを受ける機会を設け、その結果、例年の約2.5倍となる27名の学生がインターンシップに参加しました。</p>	<p>○産学官連携の状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H21</th> <th>H22</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共同研究数</td> <td>56</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>受託研究数</td> <td>22</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>78</td> <td>89</td> </tr> </tbody> </table> <p>(運営データ、件)</p> <p>○地域貢献の状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H21</th> <th>H22</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公開講座</td> <td>開講講座数 受講者数</td> <td>53 3,072</td> <td>26 2,946</td> </tr> <tr> <td>施設の学外利用者</td> <td>図書館 体育施設等 アイーナキャンパス</td> <td>7,963 20,588 19,344</td> <td>7,710 20,118 18,026</td> </tr> <tr> <td>審議会委員等への就任、講師派遣数</td> <td>行政機関 非常勤講師</td> <td>831 124</td> <td>880 138</td> </tr> <tr> <td>うち</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(運営データ、講座・人)</p>	区分	H21	H22	共同研究数	56	70	受託研究数	22	19	合 計	78	89	区分	H21	H22	公開講座	開講講座数 受講者数	53 3,072	26 2,946	施設の学外利用者	図書館 体育施設等 アイーナキャンパス	7,963 20,588 19,344	7,710 20,118 18,026	審議会委員等への就任、講師派遣数	行政機関 非常勤講師	831 124	880 138	うち			
区分	H21	H22																																		
共同研究数	56	70																																		
受託研究数	22	19																																		
合 計	78	89																																		
区分	H21	H22																																		
公開講座	開講講座数 受講者数	53 3,072	26 2,946																																	
施設の学外利用者	図書館 体育施設等 アイーナキャンパス	7,963 20,588 19,344	7,710 20,118 18,026																																	
審議会委員等への就任、講師派遣数	行政機関 非常勤講師	831 124	880 138																																	
うち																																				

区分	自己評価			主なA評価項目 (項目別の特記事項)	摘要 (主な運営データ等)															
	区分	項目数	割合%																	
II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとる措置	A	7	87.5	<p>① 次期中期計画策定への取組み</p> <p>岩手県幹部と大学幹部の意見交換会を実施し、設置者からの要望、本学の目指すべき方向等について話し合い、本学が対応すべき事項や次期中期計画を見据えた教育・研究組織のあり方について検証の実施に努めました。</p> <p>また、次期中期目標・中期計画の策定にあたって、中期目標等の原案について広く意見を聞くため、県内4ヵ所（盛岡、宮古、奥州、二戸）において県民向けの地域説明会を実施しました。全体で約130名程度の参加者がおり、学長、副学長等と活発に意見交換を行い、中期目標・中期計画に反映させました。</p>																
	B	1	12.5																	
	C	0	0.0																	
	D	0	0.0																	
	計	8	100.0																	
III 財務内容の改善に関する目標を達成するためとる措置	A	1	50.0	<p>① 積極的な外部研究資金の確保</p> <p>科学研究費補助金については、一層の応募率の向上を目指し、また、多様な外部資金の応募情報を提供し、競争的外部資金の獲得を目指しました。この結果、平成22年10月には、本学教員が、独立行政法人科学技術振興機構（JST）の社会技術研究開発事業の研究開発領域において、研究題目「ICTを活用した生活支援型コミュニティづくり」が採択され、3年間で総額8千万円以上の研究費を受託しました。</p>	<p>○外部研究資金の獲得状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H21</th> <th>H22</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部研究資金受入</td> <td>件数</td> <td>96 166</td> </tr> <tr> <td></td> <td>金額</td> <td>115,770 165,325</td> </tr> <tr> <td>うち</td> <td>件数</td> <td>60 63</td> </tr> <tr> <td></td> <td>金額</td> <td>67,803 67,528</td> </tr> </tbody> </table> <p>(運営データ、件・千円) 注) 科研費については、他大学と共同実施した研究の分担金を含むこと。</p>	区分	H21	H22	外部研究資金受入	件数	96 166		金額	115,770 165,325	うち	件数	60 63		金額	67,803 67,528
区分	H21	H22																		
外部研究資金受入	件数	96 166																		
	金額	115,770 165,325																		
うち	件数	60 63																		
	金額	67,803 67,528																		
B	1	50.0																		
C	0	0.0																		
D	0	0.0																		
計	2	100.0																		
IV 自己点検・評価・改善及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためとる措置	A	5	100.0	<p>① 次期中期計画策定への取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> 次期中期目標と次期中期計画については、「目標・目的」と「手段・方法」の関係に明確に区分し、全学共通の目標から各部局の具体的な計画までを階層化し、体系的に作成しました。 中期計画のうち、特に緊急性、重要性、継続性が高い項目を重点計画と位置づけ、学外者にも分かりやすい内容としました。 また、中期計画の全項目について、期間の中間段階（暫定評価時点）及び最終段階における「目指す成果・達成状態」を明確化するとともに、それぞれ具体的な評価指標を設定し、計画の実効性を担保するよう工夫しました。 次期中期計画において、重点計画（6項目）及び全学共通の計画（50項目）の全項目に評価指標を設定するため、既存の大学経営評価指標の体系を全面的に見直し、中期計画にリンクする本学仕様の指標に改めました。 その他、中期計画に関連した部局計画については、工程表により計画推進のための具体的な手順・方法を策定するとともに、併せて部局独自の指標を定めました。 このことにより、全学、部局ともに計画の達成度を測る指標の体系を構築しました。 																
	B	0	0.0																	
	C	0	0.0																	
	D	0	0.0																	
	計	5	100.0																	
V 施設設備の整備、安全管理等の目標を達成するためとる措置	A	3	75.0																	
	B	1	25.0																	
	C	0	0.0																	
	D	0	0.0																	
	計	4	100.0																	

区分	自己評価			主なA評価項目 (項目別の特記事項)	摘要 (主な運営データ等)
	区分	項目数	割合%		
	A	3	100.0		
VI 予算、収支計画及び資金計画	B	0	0.0		
VII 短期借入金の限度額	C	0	0.0		
VIII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画	D	0	0.0		
IX 剰余金の使途	計	3	100.0		
X 岩手県地方独立行政法人法施行細則で定める業務運営に関する事項					
合 計	A	62	87.3		
	B	8	11.3		
	C	1	1.4		
	D	0	0.0		
	計	71	100.0		